



No.74 編集・発行 / 滋賀県議会

## 9月定例会議の概要

滋賀県議会は、9月定例会議を9月17日から10月10日までの24日間の日程で開きました。

9月定例会議では、知事提出議案29件と議員提出議案9件が上程されました。これらを審議した結果、意見書案1件を否決したほか、決算特別委員会を設置して休会中に審査することとした「平成25年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて」ほか4件を除き、いずれ

も原案のとおり可決または同意しました。なお、「退職手当支給制限処分に係る審査請求の諮問について」は、知事の裁決案は適当と認めると答申しました。

### ●平成26年度一般会計補正予算を可決

8月9日から10日にかけての台風11号や8月15日から16日にかけての大雨による被害に対応するための経費などを盛り込んだ23億6,124万8千円の一般会計補正予算(第1号)を可決しました。

補正予算には、被災した道路や河川などの復旧に係る経費のほか、オオバナミズキンバイの徹底的な駆除を実施するための経費などが計上されています。



滋賀県基本構想審議会

**答** 次期基本構想では、平成52年(2040年)頃の滋賀の目指す姿を5つの視点で描いていくこうとしていきます。具体的には、一つ目は、

本県の目指すべき将来像をどのように思い描いているのか伺います。

かつて経験したことのない社会、前例に倣った課題解決が通用しない社会が到来する中で、持続可能な都市像を描き、将来の世代に付けを残さない責任ある政策を展開していくことが重要であると考えます。

**問** 平成27年度からの基本構想の計画期間は、本格的な人口減少と超高齢社会の到来、深刻な水害をもたらす気候変動など、本県を取り巻く情勢変化により、県政にとって大きな転換期となります。

### 基本構想

誰もが自らの能力を發揮し活躍する、夢と希望に満ちた滋賀、二つ目は、滋賀の力を伸ばし、活かす、誇りと活力に満ちた滋賀、三つ目は、美しい琵琶湖を大切に

## 9月定例会議における 質疑・質問から

活する、豊かな自然と共生する滋賀、四つ目は、生活・産業を支える基盤が整い、人とモノが交流する滋賀、五つ目は、将来への不安を安心に変え、安全・安心に暮らせる滋賀です。

**問** 人口減少問題のほかに、災害対策や温暖化対策など取り組むべき課題は山積しています。

一方では、県の財政状況は、近年の行財政改革などの取組の結果、改善されてきたものの、今後の人口減少社会の到来を考えると、選択と集中により、投資すべきところにはしっかりと投資し、事業効果が薄い政策については見直さなければなりません。

**答** ①子供の生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現、②すべての人に居場所と出番があり、最後まで充実した人生を送れる社会の実現、③滋賀の強みを活かし、新たな強みを生

み出すための滋賀らしい産業の創造、④琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現、⑤豊かに実る美しい地域づくりと滋賀ブランドの発信、⑥「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造、⑦人や「も」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現という7点の政策に重点的に取り組むことを考えています。

### 河川整備

**問** 昨年、本県を襲った台風18号により、栗東市の金勝川や高島市の鴨川の堤防が決壊し、大津市の大戸川や甲賀市でも堤防から水があふれ、多大な被害が発生しました。

その被害の甚大さから、県は、本年度は河川整備予算を増額して対応していますが、まだまだ道半ばの感があります。今後、河川整備についてどのように取り組んでいくのか伺います。

**答** 「中長期整備実施河川の検討結果」を踏まえた「河川整備計画」と、当面の具体的な整備内容を定めた「河川整備5ヶ年計画」の二段構えで河川整備の推進を図っています。

特に、本県は全国で最も天井川が多く、その堤防が決壊した場合には甚大な被害の発生が想定されることから、天井川の改修や堤防



河川改修の様子(日野川)

強化対策に重点的に取り組んでいます。今年3月に制定された「滋賀県流域治水の推進に関する条例」においても河川整備を流域治水の基幹的な対策として位置付けており、着実に河川整備を進めていきます。

### 産業振興

**問** 平成27年度から平成36年度までの10年間の計画期間とする「滋賀の産業振興ビジョン」が策定されようとしています。青年や女性、高齢者の雇用対策を強化し、小規模企業の活性化を実現しなければなりません。また、小規模企業の賃金問題や事業承継、産業振興に不可欠なエネルギー問題や将来の働き手の減少などの課題に対する対応を明らかにして、将来への展望を開くビジョンや行動計画にしなければならぬと考えますが、知事の見解を伺います。

**答** 今回のビジョンは、今後の10年を見据えた指針

とし、産業振興の基本理念や将来の目指す姿を描いていきたいと考えています。具体的な将来展望として、人口減少やグローバル競争下にあっても国内外の課題解決に貢献する産業、地域の魅力を創造する産業、暮らしを支える地域に密着した産業という、本県経済を牽引する産業の振興を図っていきたく考えています。その実現に向け、当面、新たな価値の創造を意味する「イノベーション」の創出に重点的に取り組んでいきたいと考えています。

### 農業政策

**問** 本県の農業産出額の6割を米が占めています。が、平成26年産米の価格がこれまでになく下落しています。

平成26年産米から米価下落分を補てんする米価変動補てん交付金制度が廃止され、認定農業者、集落営農などの担い手を対象とした収入減少影響緩和対策では、下落分の20%を超える部分は補てんの対象にならず、



水稻の収穫作業

価格が下落し続ける場合は、補てんを受ける基礎となる標準的収入額も下がっていくこととなります。

こうした状況下では、農業を持続していくことが困難になると不安を募らせていますが、本県における対応策の方向性について伺います。

**答** 収入減少影響緩和対策については、再生産可能な収入水準を保証する制度に強化されるよう、今春、国に対して政策提案をしたところです。

また、20%を超える減収が生じた場合、20%を超える部分を追加で補てんすることができるよう、国に要請します。

こうした状況は、本県だけでなく、近隣の府県とも連携しながら、知事会等を通じて国に働き掛けるなど、農業者の皆様が安心して農業経営に取り組めるようしっかりと対応します。

**防災対策**

**問** 広島県では、8月の大雨で土砂災害が発生し、74名の方々が犠牲になりました。

本県では、県が把握している危険箇所4910か所のうち、土砂災害防止法に基づく警戒区域に指定されているのは3615か所で、全体の74%です。

都道府県が警戒区域を指定しやすくするため、国に



平成25年台風18号による土砂災害(栗東市)

おいては、土砂災害防止法を改正する方針を固め、警戒区域指定の促進に向けた支援を強化する検討を始めたようです。

国の動きを受けて、今後、警戒区域の指定をどのように進めていくのか伺います。

**答**

土砂災害警戒区域の指定は、土砂災害から命を守るための警戒避難体制の整備や安全な住まい方への誘導の基本となるものです。検討されている法改正について、県としても、基礎調査費用の支援拡充をはじめ、国による住民理解を促進するための広報・啓発や、市町の避難勧告発令に対する支援などについてしっかりと法律に位置付けられるよう、国に対して緊急提案を行いました。

今後、土砂災害から命を守るため、体制の充実を図り、関係市町と緊密に連携して、土砂災害警戒区域の指定を着実に推進していきます。

**学力向上**

**問** 全国学力・学習状況調査の本県の評価は、小学校では昨年度の厳しい状況から改善が見られず、中学校では全ての教科で全国平均をはるかに下回るという極めて危機的な状況が続いています。

調査結果からは、小学校において放課後の補充学習が全国に比べて少ないという点や、小中学校ともに、テレビ等の視聴時間やゲームをしている時間が長く、家庭学習の時間が少ないなど、子供たちの学習状況について気になる点も見られます。

本県の状況をどのように受け止め、改善に向けてどのように取り組むのか伺います。

**答**

改めて、本県の学力を向上させ、学習状況を改善させていかなければならないという重い使命感を感じています。

改善に向け、一人一人の子供たちの個性や能力に目を向け、できたことは褒め、できなかったことを伸ばしていく教育を今まで以上に現場で推進できるよう、県教育委員会、市町教育委員会や学校と連携して、取り組んでいかなければならないと考えています。

また、行政や学校だけではなく、家庭での学習についても、家庭や地域と連携しながら改善に結び付けていきたいと考えています。

**9月定例会議で審議した主な議案**

議案番号	件名	結果
(知事提出) 議第138号～ 議第139号	平成26年度滋賀県一般会計補正予算(第1号) 他1件	可決
議第140号～ 議第144号	薬事法等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案 他4件	可決
議第145号～ 議第148号	平成25年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて 他3件	継続審議
議第149号～ 議第162号	契約の締結につき議決を求めることについて(彦根工業高校耐震改修工事) 他14件	可決
議第163号	滋賀県病院事業資本剰余金の処分につき議決を求めることについて	継続審議
議第164号～ 議第165号	公立大学法人滋賀県立大学定款の変更につき議決を求めることについて 他1件	可決
諮第2号	退職手当支給制限処分に係る審査請求の諮問について	適当と認める

**9月定例会議で審議した意見書**

議案番号	件名	結果
意見書第16号	少人数学級の推進と義務教育費の国庫負担割合を2分の1に還元することを求める意見書案	否決
意見書第17号	地方財政の充実・強化を求める意見書案	可決
意見書第18号	森林整備加速化・林業再生基金事業の延長および拡充を求める意見書案	可決
意見書第19号	社会福祉法人の法人税非課税等の税制上の措置の堅持を求める意見書案	可決
意見書第20号	産後ケア体制の支援強化を求める意見書案	可決
意見書第21号	軽度外傷性脳損傷に係る周知および適切な労災認定に向けた取組の推進を求める意見書案	可決
意見書第22号	「危険ドラッグ」の根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書案	可決
意見書第23号	奨学金制度の充実を求める意見書案	可決
意見書第24号	警察官の増員に関する意見書案	可決

**9月定例会議で採択した請願**

●社会福祉法人の法人税非課税等の税制制度の堅持を求める意見書の提出を求めることについて

**御傍聴の内** 本会議や委員会はいつでも傍聴することができます。ただし、傍聴席には限りがありますので、団体で傍聴される場合は、あらかじめ御連絡ください。また、身体障害者補助犬の同伴や車椅子での傍聴については、お問い合わせください。

**議会からのお知らせ**

- 決算特別委員会の設置**  
平成25年度滋賀県一般会計等の歳入歳出決算の認定議案を審査するため、決算特別委員会が設置され、10月20日から5日間にわたって審査が行われました。  
委員長：宇賀 武  
副委員長：谷 康彦  
委員：竹村 健、岩佐 弘明、目片 信悟、井阪 尚司、成田 政隆、柴田智恵美、富田 博明、生田 邦夫、川島 隆二、梅村 正、石田 祐介、大井 豊、沢田 享子
- 広島県に見舞金を贈呈**  
滋賀県議会議員一同(全47議員)は、8月の豪雨により大きな被害を受けた広島県に対し10万円の見舞金を贈ることとし、10月15日、赤堀義次議長が広島県議会議長に手渡しました。
- 「滋賀県歯および口腔の健康づくりの推進に関する条例案要綱」に対する意見の募集について**  
体育振興・健康づくり対策特別委員会では、「滋賀県歯および口腔の健康づくりの推進に関する条例」の制定を目指しています。  
この度、条例案要綱を取りまとめ、11月10日(月)まで、県民の皆様からの御意見を募集しています。詳しくは滋賀県議会ホームページを御覧いただくか、滋賀県議会事務局政策調査課までお問い合わせください。

- 滋賀県議会ホームページ、Twitter(ツイッター)**  
議会ホームページでは、本会議や委員会の開催情報、議会の仕組み、議員の紹介、会議録など、県議会の最新の情報を随時掲載しています。  
また、インターネット中継では、本会議の開始から終了までの模様をライブと録画でそのまま中継しています。  
▶**滋賀県議会ホームページ** <http://www.shigaken-gikai.jp/>  
議会の開催情報は、Twitter(ツイッター)でも発信しています。  
▶**滋賀県議会ツイッター** (アカウント名 @shigakengikai)
- テレビ放送の御案内**  
定例会議の代表質問と一般質問、最終日の模様をお届けする「県議会ダイジェスト」を次のとおりびわ湖放送で放送します。どうぞ御覧ください。  
<11月定例会議の放送予定>  
12月2日(火) 代表質問 12月5日(金) 一般質問 12月8日(月) 一般質問  
12月9日(火) 一般質問 12月10日(水) 一般質問 12月19日(金) 最終日  
各日の夜10時から放送予定です。

